

# 平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 15日

上場会社名 ユニ-株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

本社所在都道府県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理財務部長

愛知県

氏 名 都築 義明

TEL (0587) 24 - 8009

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 15日

## 1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 14年 8月 20日)

### (1)連結経営成績

(単位 :百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	582,940	1.3	26,120	10.3	24,745	11.2
13年 8月中間期	590,455	4.3	23,677	16.6	22,252	15.7
14年 2月期	1,181,219		45,193		41,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 8月中間期	6,222		32.88		-	
13年 8月中間期	6,814	-	36.00		-	
14年 2月期	17,035		90.00		-	

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 121 百万円 13年 8月中間期 77 百万円 14年 2月期 61 百万円  
期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 189,249,444株. 13年 8月中間期 189,293,815株. 14年 2月期 189,282,999株.  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 8月中間期	902,054		203,198		22.5	1,073.83
13年 8月中間期	884,839		210,911		23.8	1,114.21
14年 2月期	881,716		197,981		22.5	1,046.02

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 189,227,578株. 13年 8月中間期 189,292,943株. 14年 2月期 189,271,311株.

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	39,915	21,153	3,634	86,701
13年 8月中間期	44,091	44,540	18,874	79,561
14年 2月期	75,748	68,873	3,263	71,534

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

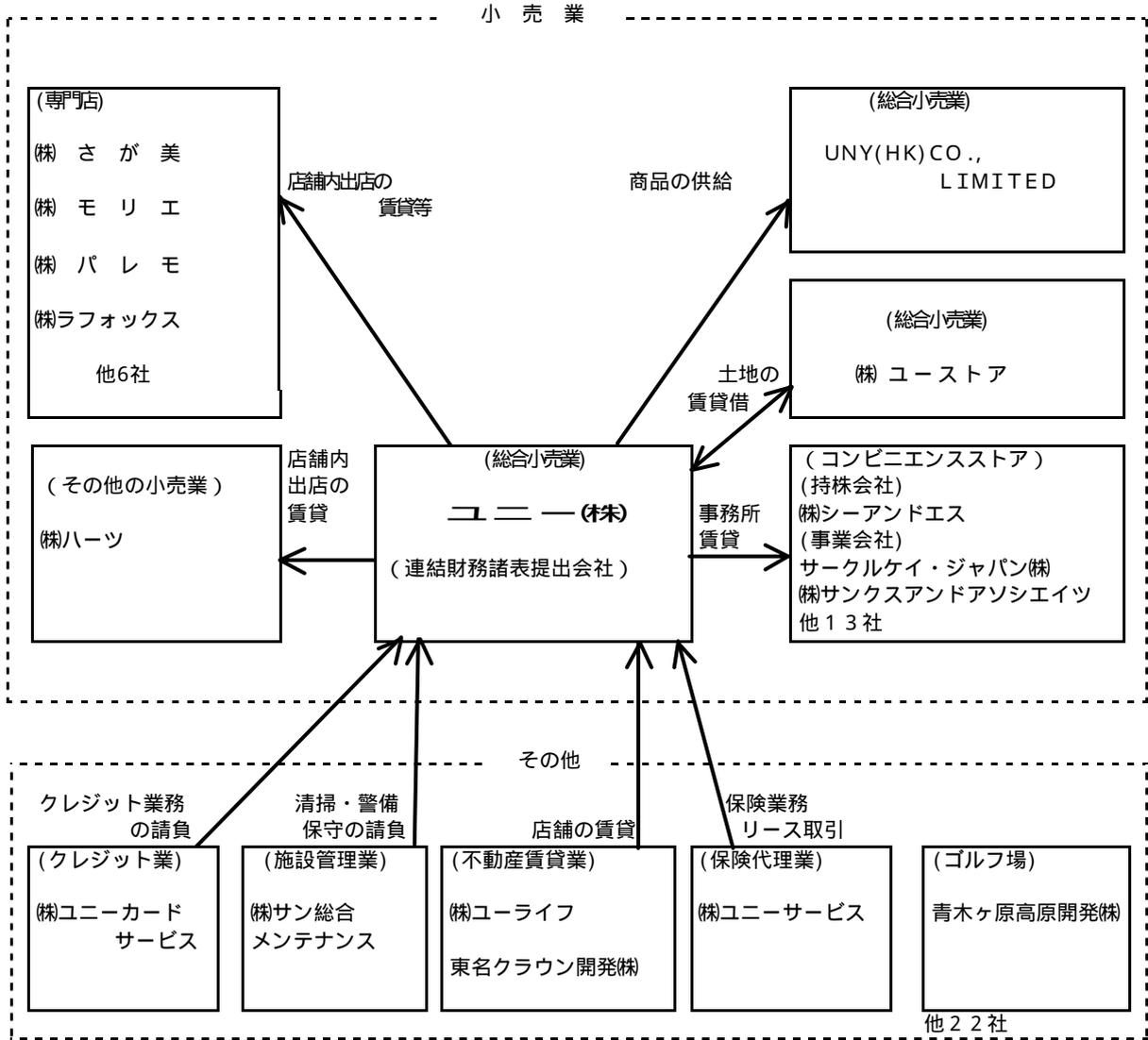
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,166,000	45,800	12,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 62 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。  
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績の 2通期の予想を参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)ユニーサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニーカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の継続強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金5円と特別配当金3円としました。年間配当金は、中間配当金の8円を含め、前期と同額の16円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

### 3. グループの運営方針

グループは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営戦略について調整してまいります。資本政策、トップマネジメント人事のほかに、各社の自主独立責任経営を基本とします。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

### 4. 経営課題及び経営戦略

#### <総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等）>

オーバーストアによる競合激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。個店、個店の収益力を上げるために、部門構成、店内組織、店内作業を見直します。さらに、賃金制度、人事制度を見直し、人的生産性を向上してまいります。

商品面では、e-プライスなど自主開発商品を拡大し、売上総利益率を改善します。

さらに、衣料、住関については、海外商品の増加に対応し、備蓄、物産機能を再構築し、住関、食品の共配等により物流コストを削減してまいります。

#### <コンビニエンスストア（(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ）>

サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツは平成13年7月1日に発足した持株会社、(株)シーアンドエスのもとで一定の独自性を保ち、互いに競争しながら、一方で両社の事業規模をベースにマーケティング活動、情報システムの開発、e-ビジネスなどを集中することにより統合効果を出してまいります。

安定的に良質な店舗を出店し、成長力を維持します。

平均日商55万円を目標に、加盟店指導力及び商品開発力を強化します。

#### <専門店（(株)さが美、(株)パレモ、(株)モリエ等）>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

(株)さが美においては、「お客様第一主義」をスローガンとして、接客販売、顧客の組織化、顧客満足度を追求した商品開発により、顧客対応力を強化します。

(株)パレモは、企業基盤の強化を目指し、ディステーションストアを創造します。

#### <その他（(株)ユニーカードサービス等）>

(株)ユニーカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。

(株)ユニーサービス、(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 営業収益

セグメント別営業収益 (単位：百万円)

	当中間期		前中間期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	451,234	77.4	461,164	78.1	97.8
コンビニエンスストア	80,956	13.9	78,658	13.3	102.9
専門店	46,844	8.0	46,721	7.9	100.3
その他	14,149	2.4	13,814	2.3	102.4
消去又は全社	(10,244)	(1.7)	(9,902)	(1.6)	103.5
計	582,940	100.0	590,455	100.0	98.7

連結営業収益は、前中間期比1.3%減の582,940百万円で、内、売上高は1.9%減、営業収入は3.0%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、2.2%減の451,234百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降2店舗を開店し4店舗を閉店しました。既設店売上高は雇用・所得環境の厳しさから4.7%の減少となり、営業収入も1.1%減であったことから営業収益は3.3%減となりました。また、(株)ユースタは前中間期以降2店舗を開店し既設店売上高も0.3%増でありました。

コンビニエンスストアの営業収益は、既存店売上高が客単価減により、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツそれぞれ2.6%減、2.4%減となりましたが、前中間期以降店舗数はエリアフランチャイズを除きそれぞれ127店舗、92店舗増加し、結果、営業収益は2.9%増の80,956百万円となりました。

専門店では、(株)さが美、(株)モリエにおいては既設店売上高がそれぞれ2.6%減、4.6%減となりましたが、(株)パレモでは既設店売上高が2.0%増加し、また積極的なスクラップ&ビルドにより店舗数が7店舗増えたことにより増収となりました。結果、このセグメントの営業収益は0.3%増の46,844百万円となりました。

その他では、(株)ユニーカードサービスで会員数が前中間期比39万人増加し140万人となり営業基盤を拡大しました。また新規の金融商品等の収入増により、このセグメントでは営業収益は2.4%増の14,149百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	当中間期		前中間期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	9,876	37.8	7,342	31.0	134.5
コンビニエンスストア	14,176	54.3	14,582	61.6	97.2
専門店	1,312	5.0	1,127	4.8	116.4
その他	755	2.9	624	2.6	120.9
消去又は全社	-	-	-	-	-
計	26,120	100.0	23,677	100.0	110.3

営業総利益は、前中間期比0.7%増の207,382百万円となりました。これは、売上高は1.9%減ではありましたが、商品荒利益率が総合小売業の衣料品・住居関連品の荒利益率改善にリードされて、前中間期比0.3%改善し、25.8%になったことやコンビニエンスストアでのロイヤリティ収入が順調に伸び、営業収入が前中間期比3.0%増加したことによりもたらされました。

販売費及び一般管理費は前中間期比0.6%減の181,261百万円になりました。その結果、営業利益は10.3%増の26,120百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期より0.5%改善して4.5%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高は減少しましたが商品荒利益率が改善し、経費を削減したことにより、前中間期比34.5%増の9,876百万円になり、連結営業利益に占める総合小売業の構成比は、31.0%から37.8%に高まりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、営業収益は2.9%増となりましたが地代家賃の増加等により、営業利益は2.8%減の14,176百万円となりました。専門店では、(株)さが美は経費削減、(株)パレモは売上増加によりそれぞれ増益となり、このセグメントの営業利益は16.4%増の1,312百万円となりました。その他では、会員数が増加した(株)ユニカードサービスの貢献によりこのセグメントの営業利益を20.9%増の755百万円に引き上げました。

支払利息等営業外費用が6.9%減少したことにより経常利益は営業利益の増益率10.3%を上回る11.2%増の24,745百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.8%から4.2%へ上昇しました。

特別利益には貸倒引当金戻入額259百万円、前期損益修正益130百万円を含んでいます。特別損失としては、前中間期の退職給付引当金繰入額24,648百万円の発生がなくなりました。一方、ユニ(株)を中心とした店舗閉鎖に伴う損失が拡大し、固定資産処分損として2,209百万円、店舗閉鎖損655百万円を計上しました。また、早期退職者退職金として587百万円計上しています。

税金等調整前中間純利益は、前中間期が退職給付引当金繰入により赤字であったのに対し当中間期は20,208百万円となりました。税効果会計の適用により法人税の戻しを1,471百万円計上しました。また、少数株主帰属利益は前中間期比49.2%増の4,724百万円になりました。

以上の結果、前中間期が中間純損失6,814百万円であったのに対し、当中間期は中間純利益6,222百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ15,166百万円増加し86,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益20,208百万円、減価償却費14,925百万円、仕入債務の増加9,355百万円、法人税等の支払額14,278百万円などにより、前中間期比4,176百万円減の39,915百万円の収入となりました。前中間期比収入が減ったのは主に法人税等の支払額が増加したことによります。当中間期の仕入債務の増加についてはコンビニエンスストアの仕入債務が、支払日が銀行休日にあたっていたため一部繰り延べられていたことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少を主な要因として前中間期より支出が23,387百万円減少し、21,153百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期の18,874百万円の収入から3,634百万円の支出に転換しました。また、期中に社債を13,000百万円償還し、コマーシャルペーパーを同額増加させています。

## 2. 通期の予想

下期も景気低迷が予想され、小売業にとって厳しい状況が続くことが予想されます。総合小売業の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユーストアそれぞれ通期4.4%減、0.7%減(上期は、ユニー(株)4.7%減、(株)ユーストア0.3%増)を見込んでいます。人件費や諸経費の削減と商品荒利益率のさらなる改善、不採算店舗の閉鎖にも積極的に取り組んでまいります。コンビニエンスストアでは統合効果を発揮し、合同商談・合同キャンペーン等により商品値入率の改善や新規サービスを開発し、店舗においては競争力のある新店開発やリロケート等により収益力を高めていきます。専門店でも、既設店の売上増は期待できませんので、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。(株)ユニーカードサービスは、新規サービスの導入によりカード会員を現在の140万人から170万人に拡大してまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比1.3%減の1,166,000百万円、経常利益は9.1%増の45,800百万円、当期純利益は12,800百万円を予想しています。

## 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成14年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	67,214		72,122		60,116	
2 受取手形及び売掛金	1	27,624		28,848		27,777	
3 有価証券		17,063		15,805		16,625	
4 たな卸資産		61,652		57,039		60,565	
5 繰延税金資産		3,772		4,593		4,793	
6 その他		43,129		53,276		45,959	
7 貸倒引当金		1,438		1,540		1,758	
流動資産合計		219,019	24.8	230,145	25.5	214,078	24.3
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	198,988		202,633		200,125	
2 器具及び備品		17,182		15,055		15,744	
3 土地	1	149,078		157,338		155,690	
4 建設仮勘定		5,221		3,868		3,401	
5 その他		7,095		7,009		6,908	
有形固定資産合計		377,566		385,905		381,869	
(2)無形固定資産							
1 借地権		9,663		9,833		9,577	
2 連結調整勘定		26,187		24,787		25,439	
3 その他		16,475		14,984		16,318	
無形固定資産合計		52,326		49,605		51,336	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	29,902		26,904		24,693	
2 長期貸付金		3,249		3,529		3,331	
3 繰延税金資産		11,548		25,981		24,852	
4 再評価に係る繰延税金資産				1,344		1,346	
5 長期差入保証金		177,347		163,861		166,293	
6 その他		17,405		18,783		17,785	
7 貸倒引当金		3,569		4,005		3,887	
投資その他の資産合計		235,884		236,398		234,415	
固定資産合計		665,778	75.2	671,909	74.5	667,621	75.7
繰延資産							
1 社債発行差金		41		-		16	
繰延資産合計		41	0.0	-	-	16	0.0
資産合計		884,839	100.0	902,054	100.0	881,716	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成14年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		121,937		124,033		114,635	
2 短期借入金	1	27,065		20,820		25,005	
3 1年内償還予定社債		13,000		15,000		18,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	4,832		6,707		8,737	
5 コマーシャルペーパー		57,000		44,000		31,000	
6 未払金		20,150		23,748		20,294	
7 未払法人税等		9,287		9,928		13,472	
8 賞与引当金		4,892		4,777		4,458	
9 その他		50,607		52,427		51,514	
流動負債合計		308,772	34.9	301,442	33.4	287,118	32.6
固定負債							
1 社債		55,000		40,000		50,000	
2 長期借入金	1	108,036		124,384		119,465	
3 繰延税金負債		41		18		23	
4 退職給付引当金		30,150		57,488		56,040	
5 役員退職慰労引当金		1,240		1,054		1,311	
6 預り保証金		67,706		67,625		67,061	
7 その他		71		376		141	
固定負債合計		262,246	29.6	290,947	32.3	294,043	33.3
負債合計		571,019	64.5	592,389	65.7	581,161	65.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		102,908		106,466		102,572	
少数株主持分合計		102,908	11.6	106,466	11.8	102,572	11.6
(資本の部)							
資本金		10,129	1.2	10,129	1.1	10,129	1.2
資本剰余金		49,485	5.6	49,485	5.5	49,485	5.6
利益剰余金		148,502	16.8	141,420	15.7	136,765	15.5
土地再評価差額金				1,010	0.1	1,011	0.1
その他有価証券評価差額金		3,880	0.4	3,661	0.4	3,296	0.4
為替換算調整勘定		1,082	0.1	401	0.1	654	0.1
自己株式		3	0.0	85	0.0	29	0.0
資本合計		210,911	23.9	203,198	22.5	197,981	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		884,839	100.0	902,054	100.0	881,716	100.0

## 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		515,751	100.0	505,961	100.0	1,034,951	100.0
売上原価		384,477	74.5	375,557	74.2	769,613	74.4
売上総利益		131,273	25.5	130,403	25.8	265,338	25.6
営業収入							
1 不動産賃貸収入		17,616		17,962		35,323	
2 手数料収入		57,088	14.5	59,015	15.2	110,944	14.2
営業総利益		205,978	40.0	207,382	41.0	411,606	39.8
販売費及び 一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		461		406		1,005	
2 従業員給料手当		51,761		50,377		103,400	
3 賞与引当金繰入額		4,892		4,777		4,458	
4 退職給付引当金 繰入額		3,490		4,604		7,419	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		170		89		254	
6 賃借料		37,678		38,831		76,695	
7 減価償却費		15,345		14,925		31,457	
8 その他		68,501	35.4	67,249	35.8	141,720	35.4
営業利益		23,677	4.6	26,120	5.2	45,193	4.4
営業外収益							
1 受取利息		397		297		839	
2 受取配当金		130		142		186	
3 持分法による 投資利益		77		121		61	
4 その他		961	0.3	846	0.3	2,050	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,856		1,802		3,760	
2 解約損害金		366		166		1,206	
3 その他		768	0.6	814	0.6	1,384	0.6
経常利益		22,252	4.3	24,745	4.9	41,980	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益		59		31		166	
2 投資有価証券 売却益				77		128	
3 貸倒引当金戻入額				259		17	
4 前期損益修正益		371		130		371	
5 その他		55	0.1	3	0.1	46	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損		997		2,209		3,661	
2 店舗閉鎖損		5		655		104	
3 投資有価証券 評価損		72		493		4,085	
4 貸倒引当金繰入額		1,205				1,359	
5 退職給付引当金 繰入額		24,648				49,296	
6 早期退職者退職金				587			
7 その他		1,194	5.4	1,094	1.0	2,019	5.9
税金等調整前 中間純利益				20,208	4.0		
税金等調整前 中間(当期)純損失		5,383	1.0			17,818	1.7

		前中間連結会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		9,455		10,733		19,492	
法人税等調整額		11,192	1,736	1,471	9,261	24,857	5,364
少数株主帰属利益			3,167		4,724		4,582
中間純利益			0.6		6,222		1.2
中間(当期)純損失			6,814				17,035
			1.3				1.6

### 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,485		49,485
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,485		49,485		49,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			176,002		136,765		176,002
利益剰余金増加高 中間純利益					6,222		
利益剰余金減少高							
1 連結子会社の株式交換に 伴う剰余金減少高		19,077				19,077	
2 配当金		1,514		1,514		3,028	
3 役員賞与		93		51		93	
4 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高				1			
5 中間(当期)純損失		6,814	27,499		1,567	17,035	39,236
利益剰余金中間期末 (期末)残高			148,502		141,420		136,765

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日)	(自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)	(自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益			20,208	
2 税金等調整前中間(当期) 純損失		5,383		17,818
3 減価償却費		15,345	14,925	31,457
4 連結調整勘定償却		748	758	1,496
5 貸倒引当金の増減額		1,668	100	2,306
6 退職給付引当金の増減額		25,946	1,447	51,837
7 受取利息及び受取配当金		527	440	1,026
8 支払利息		1,856	1,802	3,760
9 持分法投資損益		77	121	61
10 固定資産処分損		997	2,209	3,661
11 売上債権の増減額		1,301	1,042	1,454
12 たな卸資産の増減額		2,751	3,697	3,839
13 仕入債務の増減額		931	9,355	8,233
14 未払金の増減額		54	2,906	1,026
15 役員賞与の支払額		173	109	173
16 その他		9,960	17	21,317
小 計		50,935	55,478	89,883
17 利息及び配当金の受取額		524	448	958
18 利息の支払額		1,873	1,732	3,748
19 法人税等の支払額		5,495	14,278	11,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,091	39,915	75,748
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		41,022	15,513	54,098
2 有形固定資産の売却による収入		420	806	753
3 差入保証金支出		4,680	4,791	8,740
4 差入保証金回収収入		2,793	2,110	4,758
5 新規連結子会社の取得による支出			449	
6 定期預金の預入による支出		2,155	207	3,346
7 定期預金の払戻による収入		2,233	3,367	3,346
8 その他		2,129	6,477	11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,540	21,153	68,873
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,205	4,185	4,264
2 コマーシャルペーパー純増減額		26,000	13,000	
3 長期借入れによる収入		8,450	7,000	37,017
4 長期借入金の返済による支出		10,316	3,791	23,549
5 社債の償還による支出			13,000	
6 預り保証金の純増減額		696	89	1,074
7 配当金の支払額		1,514	1,514	3,028
8 少数株主への配当金の支払額		745	845	1,523
9 その他		98	208	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,874	3,634	3,263
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	39	273
現金及び現金同等物の増減額		18,436	15,166	10,410
現金及び現金同等物の期首残高		59,989	71,534	59,989
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		1,134		1,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		79,561	86,701	71,534

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
1. 連結の範囲に 関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 20 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 てるてる UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 あかり 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美</p> <p>株式会社シーアンドエスは、サークルケイ・ジャパン株式会社が社名を変更したものである。</p> <p>また、株式会社シーアンドエスは会社分割によりサークルケイ・ジャパン株式会社を設立した。</p> <p>サークルケイ・ジャパン株式会社は重要性が高く、従来、持分法適用子会社であった東名クラウン開発株式会社は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか 16 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 19 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングは、新たに株式を購入し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか 16 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 18 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美</p> <p>株式会社シーアンドエスは、サークルケイ・ジャパン株式会社が社名を変更したものである。</p> <p>また、株式会社シーアンドエスは会社分割によりサークルケイ・ジャパン株式会社を設立した。</p> <p>サークルケイ・ジャパン株式会社は重要性が高く、従来、持分法適用子会社であった東名クラウン開発株式会社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>また、株式会社てるてる及び株式会社あかりは、会社清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか 16 社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>非連結子会社 17 社及び関連会社 2 2 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス及び関連会社である株式会社セダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 1 5 社及び関連会社 2 1 社であり、これら 3 7 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社 17 社及び関連会社 2 1 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス及び関連会社である株式会社セダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 1 5 社及び関連会社 2 0 社であり、これら 3 6 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社 17 社及び関連会社 2 3 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス及び関連会社である株式会社セダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 1 5 社及び関連会社 2 2 社であり、これら 3 8 社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 3 1 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は、8 月 3 1 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>6 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 3 1 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は、8 月 3 1 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>6 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 1 1 月 3 0 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は、2 月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          …… 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 同 左</p> <p>時価のないもの          …… 同 左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          …… 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産・・・販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他の商品について売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法を採用している。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法・・・国内連結会社は、定率法を採用している。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法・・・定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産・・・同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法・・・同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法・・・同 左</p>	<p>たな卸資産・・・同 左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法・・・同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法・・・同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金・・・従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（49,296 百万円）については、2 分の 1 を</p>	<p>貸倒引当金・・・同 左</p> <p>賞与引当金・・・同 左</p> <p>退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年</p>	<p>貸倒引当金・・・同 左</p> <p>賞与引当金・・・同 左</p> <p>退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。なお、会計基準変更時差異（49,296 百万円）については、全額費用計上している。過去勤務債務は、その発</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
	費用処理している。	数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。	生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社18社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。	役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。	役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段…… 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…… 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段…… 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象…… 借入金	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段…… 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…… 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段…… 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象…… 借入金

	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
	ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。	ヘッジ方針 同 左	ヘッジ方針 同 左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) 消費税等の処理方法	税抜き方式を採用している。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 1, 2 2 1 百万円少なく、税金等調整前中間純損失は 2 5, 8 5 9 百万円多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 6 7 4 百万円多く、税金等調整前中間純損失は 3 5 8 百万円少なく計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。 その結果、流動資産の有価証券は 3, 4 0 2 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。これによる損益への影響はない。 なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 2, 5 7 5 百万円少なく、税金等調整前当期純損失は 5 1, 8 6 9 百万円多く計上されている。 また、従来期の退職給付引当金については、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2 3 2 百万円、税金等調整前当期純損失は 1 5 9 百万円それぞれ多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 3, 4 0 2 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。これによる損益への影響はない。 なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって表示している。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末においても改正後の表示区分に組替えて表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示している。また前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)	前連結会計年度末 (平成14年2月20日)
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>預金 2百万円            売掛金 5,813百万円            建物、構築物 (期末簿価) 12,505百万円            土地 7,147百万円            投資有価証券 556百万円</p> <hr/> <p>計 26,025百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,432百万円            長期借入金(1年内返済予定分を含む) 18,636百万円</p> <hr/> <p>計 20,068百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>売掛金 6,577百万円            建物、構築物 (期末簿価) 10,674百万円            土地 5,261百万円            投資有価証券 658百万円</p> <hr/> <p>計 23,172百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 900百万円            長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,636百万円</p> <hr/> <p>計 17,536百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>預金 2百万円            売掛金 6,098百万円            建物、構築物 (期末簿価) 11,224百万円            土地 5,261百万円            投資有価証券 724百万円</p> <hr/> <p>計 23,310百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,532百万円            長期借入金(1年内返済予定分を含む) 17,370百万円</p> <hr/> <p>計 18,902百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は213,139百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は226,485百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は221,807百万円である。</p>
<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 3,872百万円            サークルケイ四国(株) 303百万円            (株)足利モール 445百万円            UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,700千米ドル) 204百万円            (株)イズ・クリエイション 71百万円            従業員 54百万円            (株)センダントジ・ジャパン 46百万円            (株)スタイル・ザ・イター 22百万円</p> <hr/> <p>計 5,020百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,245百万円            サークルケイ四国(株) 488百万円            (株)足利モール 335百万円            ときめきドットコム(株) 200百万円            UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,600千米ドル) 189百万円            (株)イズ・クリエイション 123百万円            (株)スタイル・ザ・イター 94百万円            (株)センダントジ・ジャパン 82百万円            サンクス青森(株) 59百万円            従業員 32百万円</p> <hr/> <p>計 5,850百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,230百万円            サークルケイ四国(株) 335百万円            (株)足利モール 390百万円            UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,620千米ドル) 215百万円            ときめきドットコム(株) 150百万円            (株)イズ・クリエイション 129百万円            (株)センダントジ・ジャパン 90百万円            従業員 43百万円            サンクス青森(株) 42百万円            (株)スタイル・ザ・イター 10百万円</p> <hr/> <p>計 5,637百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月20日現在)
現金及び預金勘定 67,214百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 3,625百万円 中期国債ファンド 50百万円 MMF等 15,921百万円 現金及び現金同等物 79,561百万円	現金及び預金勘定 72,122百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 543百万円 中期国債ファンド 120百万円 MMF等 15,002百万円 現金及び現金同等物 86,701百万円	現金及び預金勘定 60,116百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 3,703百万円 中期国債ファンド 120百万円 MMF等 15,001百万円 現金及び現金同等物 71,534百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	前連結会計年度 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,855</td> <td>18,785</td> <td>29,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,307</td> <td>560</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,163</td> <td>19,345</td> <td>31,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	47,855	18,785	29,070	その他	3,307	560	2,747	合計	51,163	19,345	31,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,602</td> <td>23,712</td> <td>30,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,050</td> <td>921</td> <td>3,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,652</td> <td>24,634</td> <td>34,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	54,602	23,712	30,889	その他	4,050	921	3,128	合計	58,652	24,634	34,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>52,762</td> <td>21,790</td> <td>30,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,948</td> <td>758</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,711</td> <td>22,549</td> <td>34,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	52,762	21,790	30,972	その他	3,948	758	3,190	合計	56,711	22,549	34,162
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	47,855	18,785	29,070																																															
その他	3,307	560	2,747																																															
合計	51,163	19,345	31,817																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	54,602	23,712	30,889																																															
その他	4,050	921	3,128																																															
合計	58,652	24,634	34,018																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	52,762	21,790	30,972																																															
その他	3,948	758	3,190																																															
合計	56,711	22,549	34,162																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,692百万円 1年超 23,761百万円 合計 32,453百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,846百万円 1年超 24,918百万円 合計 34,765百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,417百万円 1年超 25,421百万円 合計 34,839百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,970百万円 減価償却費相当額 4,583百万円 支払利息相当額 444百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,464百万円 減価償却費相当額 5,065百万円 支払利息相当額 470百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,252百万円 減価償却費相当額 9,458百万円 支払利息相当額 909百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)																		
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>20,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>212,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>233,199 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	20,450 百万円	1 年超	212,749 百万円	合 計	233,199 百万円	<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>18,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>182,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200,573 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	18,225 百万円	1 年超	182,348 百万円	合 計	200,573 百万円	<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>19,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>192,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>211,556 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	19,275 百万円	1 年超	192,281 百万円	合 計	211,556 百万円
1 年内	20,450 百万円																			
1 年超	212,749 百万円																			
合 計	233,199 百万円																			
1 年内	18,225 百万円																			
1 年超	182,348 百万円																			
合 計	200,573 百万円																			
1 年内	19,275 百万円																			
1 年超	192,281 百万円																			
合 計	211,556 百万円																			

## (有価証券関係)

### 有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年8月20日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	13,507 百万円	21,275 百万円	7,767 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	500 百万円	503 百万円	3 百万円
社債	3,308 百万円	3,162 百万円	145 百万円
(3)その他	101 百万円	56 百万円	44 百万円
合 計	17,418 百万円	24,997 百万円	7,579 百万円

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,930 百万円
中期国債ファンド	50 百万円
MMF等	15,921 百万円
外国CD	624 百万円

当中間連結会計期間末(平成14年8月20日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	10,136 百万円	17,481 百万円	7,344 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	200 百万円	200 百万円	0 百万円
社債	4,569 百万円	4,511 百万円	58 百万円
(3)その他	48 百万円	46 百万円	1 百万円
合 計	14,954 百万円	22,239 百万円	7,284 百万円

#### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,648 百万円
中期国債ファンド	120 百万円
MMF等	15,002 百万円
外国CD	658 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について152百万円、子会社及び関連会社株式について341百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 14 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	10,022 百万円	16,602 百万円	6,579 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	400 百万円	447 百万円	47 百万円
社債	3,659 百万円	3,425 百万円	233 百万円
その他	100 百万円	100 百万円	0 百万円
(3)その他	48 百万円	48 百万円	
合 計	14,230 百万円	20,624 百万円	6,393 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,773 百万円
中期国債ファンド	120 百万円
MMF等	15,001 百万円
外国CD	724 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について3,737百万円、子会社及び関連会社株式について348百万円の減損処理を行っている。

**（デリバティブ取引）**

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	459,136	78,658	46,694	5,966	590,455		590,455
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,027		27	7,847	9,902	(9,902)	
計	461,164	78,658	46,721	13,814	600,358	(9,902)	590,455
営業費用	453,822	64,075	45,593	13,189	576,681	(9,902)	566,778
営業利益	7,342	14,582	1,127	624	23,677		23,677

当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	449,265	80,956	46,842	5,875	582,940		582,940
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,968		1	8,274	10,244	(10,244)	
計	451,234	80,956	46,844	14,149	593,184	(10,244)	582,940
営業費用	441,357	66,779	45,532	13,394	567,064	(10,244)	556,819
営業利益	9,876	14,176	1,312	755	26,120		26,120

前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	922,561	153,889	93,762	11,005	1,181,219		1,181,219
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,142		1	16,283	20,427	(20,427)	
計	926,703	153,889	93,764	27,288	1,201,646	(20,427)	1,181,219
営業費用	908,524	130,091	91,638	26,258	1,156,513	(20,488)	1,136,025
営業利益	18,179	23,797	2,125	1,030	45,132	60	45,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業 ……衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア ……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店 ……呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他 ……クレジットの取扱業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

退職給付会計

(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、総合小売業が983百万円、専門店が190百万円、その他が47百万円増加し、それぞれ営業利益が減少している。

(当中間連結会計期間)

該当事項なし。

(前連結会計年度)

退職給付会計

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、総合小売業が2,106百万円、専門店が370百万円、その他が98百万円増加し、それぞれ営業利益が減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年2月21日 至平成13年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成14年2月21日 至平成14年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年2月21日 至平成13年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成14年2月21日 至平成14年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

### （1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,114円21銭	1,073円83銭	1,046円02銭
1株当たり中間純利益		32円88銭	
1株当たり中間（当期）純損失	36円00銭		90円00銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については、親会社の新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

## 商品別売上状況

当中間期(14.2.21～14.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニストア		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
商品 売 上 高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	40,445	8.0	99.0	24,644	95.8	-	-	15,802	104.4
	子供衣料	14,025	2.8	93.6	14,025	93.7	-	-	-	-
	紳士衣料	16,837	3.3	94.3	15,729	94.4	-	-	1,108	100.0
	洋品雑貨	28,902	5.7	104.6	20,215	109.9	-	-	8,687	94.0
	呉服・肌着類	33,280	6.6	88.5	16,706	81.7	-	-	16,566	96.7
	衣料品小計	133,491	27.4	96.1	91,322	94.9	-	-	42,164	98.7
	住居関連品	27,424	5.4	100.4	26,286	101.0	-	-	1,137	88.3
	日用雑貨	64,138	12.7	92.6	56,124	92.1	5,692	96.6	-	-
	住関連品小計	91,563	18.1	94.8	82,411	94.7	5,692	96.6	1,137	88.3
	生鮮食品	146,785	29.0	98.6	146,776	98.6	-	-	-	-
	加工食品	122,025	24.1	101.6	106,637	102.1	15,331	98.5	-	-
	食料品小計	268,810	53.1	99.9	253,413	100.0	15,331	98.5	-	-
その他	12,096	2.4	107.7	6,438	91.8	2,612	127.5	3,083	137.8	
計	505,961	100.0	98.1	443,585	100.0	23,636	100.5	46,385	100.3	

前中間期(13.2.21～13.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニストア		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
商 品 売 上 高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	40,855	7.9	96.6	25,713	95.3	-	-	15,141	93.3
	子供衣料	14,987	2.9	101.0	14,965	102.1	-	-	22	2.9
	紳士衣料	17,858	3.5	98.1	16,664	93.5	-	-	1,193	68.7
	洋品雑貨	27,637	5.3	103.5	18,387	98.3	-	-	9,245	115.5
	呉服・肌着類	37,600	7.3	98.5	20,459	103.4	-	-	17,129	93.3
	衣料品小計	138,938	26.9	99.1	96,189	98.2	-	-	42,733	94.7
	住居関連品	27,322	5.3	108.7	26,033	108.8	-	-	1,288	106.3
	日用雑貨	69,284	13.4	104.4	60,949	100.9	5,893	103.5	-	-
	住関連品小計	96,607	18.7	105.6	86,983	103.2	5,893	103.5	1,288	105.7
	生鮮食品	148,927	28.9	105.5	148,912	105.5	-	-	-	-
	加工食品	120,049	23.3	105.8	104,425	105.8	15,568	106.8	-	-
	食料品小計	268,976	52.2	105.6	253,337	105.6	15,568	106.8	-	-
その他	11,228	2.2	90.9	7,012	76.2	2,048	109.8	2,237	125.5	
計	515,751	100.0	103.4	443,523	102.8	23,509	106.2	46,259	96.2	

(注) 商品分類については、一部見直しをしております。

## ユニー(株)平成15年2月期 中間決算参考資料

## 1. 上半期の業績

	平成15年2月期中間	前 期 比	対前年中間期増減率
営業収益	371,739百万円	12,502百万円	3.3%
営業総利益	99,567百万円	1,746百万円	1.7%
営業利益	7,492百万円	+2,025百万円	+37.1%
経常利益	7,892百万円	+3,036百万円	+62.5%
当期利益	3,022百万円	+11,348百万円	

中間期における営業収益の過去最高は、384,242百万円（平成14年2月期中間）です  
 中間期における過去最高利益は、営業利益8,207百万円（平成元年2月期中間）、  
 経常利益8,476百万円（平成3年2月期中間）、  
 当期利益4,623百万円（平成3年2月期中間）です

## 新規設店および閉店店舗

	平成14年度上半期				平成13年度 上半期
	店 名	所 在 地	開閉店日	直営面積	
新設店舗	アピタ浜北店	静岡県浜北市	14.3.20	12,297㎡	ありません
	アピタ岡崎北店	愛知県岡崎市	14.7.5	10,744㎡	
閉店店舗	ユニー大田川店	愛知県東海市	14.8.18	8,856㎡	ありません
	ユニー橋本店	神奈川県相模原市	14.8.18	7,765㎡	

中間期末店舗数は、前年中間期末に比べ2店舗減の158店舗です

## 売上伸長率

		平成14年度上半期							平成13 年度 上期計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期計	
衣料品	既設店	95.6%	93.8%	91.5%	93.5%	85.0%	100.2%	92.9%	91.2%
	全店	95.4%	98.7%	90.5%	94.3%	88.5%	99.2%	94.3%	101.8%
住関連品	既設店	88.8%	91.8%	93.2%	93.5%	89.0%	98.1%	92.4%	91.0%
	全店	89.1%	97.0%	92.1%	94.7%	92.8%	97.7%	94.0%	105.8%
食品	既設店	96.7%	95.0%	97.1%	98.0%	98.4%	99.3%	97.4%	94.8%
	全店	95.1%	101.0%	96.5%	98.2%	100.8%	101.8%	98.9%	105.5%
直営計	既設店	94.8%	94.0%	94.9%	95.9%	92.9%	99.2%	95.3%	93.1%
	全店	93.9%	99.5%	94.1%	96.5%	95.9%	100.4%	96.8%	104.4%

前年割れ既設店舗 128店 / 156店（前中間期126店 / 137店）

<タイプ別既設店伸長率> アピタタイプ 96.3%（前中間期94.9%）  
 ユニー・サンテラス 93.2%（同上91.2%）  
 ユーホーム 106.6%（同上105.9%）  
 生活創庫 92.1%（同上78.5%）

## 客数・客単価の状況（既設店）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期
買い上げ客数	97.4%	95.3%
客 単 価	98.3%	96.8%

**荒利率**

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	増 減
衣 料 品	35.6%	34.5%	+1.1%
住 関 品	25.2%	24.4%	+0.8%
食 品	18.7%	18.4%	+0.3%
直 営 計	23.7%	23.4%	+0.3%

**商品回転日数(期中平均在庫売価)**

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	増 減
衣 料 品	59.1日	60.8日	1.7日
住 関 品	61.1日	63.3日	2.2日
食 品	4.2日	4.2日	±0日
直 営 計	28.2日	29.8日	1.6日

**ロス率(売価修正ロス+品減りロス)**

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	増 減
衣 料 品	15.7%	15.5%	+0.2%
住 関 品	7.5%	7.1%	+0.4%
食 品	0.7%	0.5%	+0.2%
直 営 計	5.5%	5.4%	+0.1%

**販管費の主な項目**

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	増 減
人 件 費	43,115百万円	44,607百万円	1,492百万円
広 告 費	6,819百万円	7,066百万円	247百万円
改 装 費	543百万円	265百万円	+278百万円
賃 借 料	13,039百万円	14,232百万円	1,193百万円
減 価 償 却 費	8,069百万円	8,495百万円	426百万円
販 管 費 計	92,074百万円	95,847百万円	3,773百万円

**営業外損益の主な項目**

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	増 減
受取利息	131百万円	166百万円	35百万円
受取配当金	1,671百万円	923百万円	+748百万円
支払利息	1,463百万円	1,495百万円	+32百万円
金融収支	339百万円	406百万円	+745百万円
貸倒引当繰入	160百万円	476百万円	+316百万円
有価証券評価損			
有価証券売却益	11百万円	28百万円	17百万円
その他	209百万円	244百万円	35百万円
営業外損益計	399百万円	610百万円	+1,009百万円

受取配当金には、ユニー香港からの配当金646百万円を含んでいます。来期の予定はありません

**特別利益の主なもの**

- ・投資有価証券売却益 77百万円
- ・前期損益修正益 130百万円

**特別損失の主なもの**

- ・固定資産処分損 1,693百万円(大田川店542、橋本店274、阿倉川店97)
- ・店舗閉鎖損 639百万円(橋本店)
- ・関係会社株式売却損 379百万円(ユニー香港)
- ・早期退職者退職金 335百万円

### 有利子負債の内訳

	平成 15 年 2 月期中間	平成 1 4 年 2 月 期	平成 14 年 2 月期中間
コア・シャルパ・パ-	44,000百万円	31,000百万円	57,000百万円
短期借入金	6,150百万円	9,701百万円	13,803百万円
長期借入金	98,436百万円	98,802百万円	84,968百万円
社 債	50,000百万円	60,000百万円	60,000百万円
合 計	198,586百万円	199,503百万円	215,771百万円

#### 償還期限別社債残高

・平成 15 年 4 月 30 日	10,000百万円	利率 2.025%
・平成 16 年 4 月 30 日	5,000百万円	利率 2.20%
・平成 16 年 12 月 24 日	10,000百万円	利率 2.15%
・平成 17 年 11 月 25 日	5,000百万円	利率 1.82%
・平成 18 年 3 月 10 日	10,000百万円	利率 2.26%
・平成 19 年 4 月 20 日	5,000百万円	利率 1.75%
・平成 22 年 4 月 20 日	5,000百万円	利率 2.13%

### 配当について

- ・中間配当金は、普通配当 5 円・特別配当 3 円の計 8 円とさせていただきます。  
前中間期の配当金は 8 円

### 財政状況について

	平成 1 4 年度上半期	平成 1 3 年度上半期	増 減
総 資 産	519,065百万円	523,479百万円	4,414百万円
株 主 資 本	137,758百万円	147,624百万円	9,866百万円
株主資本比率	26.5%	28.2%	1.7%

### 設備投資金額（工事ベース）

	平成 1 4 年度上半期	平成 1 3 年度上半期	増 減
先行投資	31億円	42億円	11億円
新增設店	46億円	-	+46億円
既存店活性化投資	51億円	111億円	60億円
計	128億円	153億円	25億円

支払ベースでは 109 億円（前期は 313 億円）

### <その他参考資料>

#### 期末店舗数及び売場面積

	平成 1 4 年 8 月 末	平成 1 3 年 8 月 末	増 減	前 期 比
店 舗 数	158店	160店	2店	
売場面積	1,271,600m <sup>2</sup>	1,277,345m <sup>2</sup>	5,745m <sup>2</sup>	99.6%

#### タイプ別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成 1 4 年度上半期			平成 1 3 年度上半期			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタタイプ	70	216,882	61.1%	68	219,021	59.6%	99.0%
ユニー・サンテラス	76	125,850	35.4%	79	135,652	36.9%	92.8%
ユーホーム	10	8,188	2.3%	10	7,656	2.1%	106.9%
生活創庫	1	3,566	1.0%	2	4,335	1.2%	82.3%
アピタ食品館	1	708	0.2%	1	721	0.2%	98.2%
合 計	158	355,195	100%	160	367,385	100%	96.8%

### 地域別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成14年度上半期			平成13年度上半期			単純 前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	2	4,619	1.3%	2	4,562	1.2%	101.2%	
群馬県	6	12,066	3.4%	6	12,640	3.4%	95.5%	
栃木県	2	6,783	1.9%	2	6,624	1.8%	102.4%	
茨城県	5	7,963	2.2%	5	8,472	2.3%	94.0%	
埼玉県	6	10,206	2.9%	6	10,215	2.8%	99.9%	
千葉県	4	11,073	3.1%	4	11,233	3.1%	98.6%	
東京都	1	3,755	1.1%	1	4,439	1.2%	84.6%	
神奈川県	13	24,604	6.9%	14	25,810	7.0%	95.3%	
関東本部	39	81,072	22.7%	40	83,995	22.8%	96.5%	95.7%
山梨県	1	3,751	1.1%	1	4,061	1.1%	92.4%	
静岡県	15	33,161	9.3%	15	33,153	9.0%	100.0%	
静岡本部	16	36,913	10.4%	16	37,214	10.1%	99.2%	92.7%
愛知県	59	153,215	42.9%	59	159,310	43.2%	96.2%	
岐阜県	15	27,476	7.7%	15	28,097	7.6%	97.8%	
三重県	6	15,243	4.3%	6	15,813	4.3%	96.4%	
長野県	5	9,942	2.8%	5	10,489	2.8%	94.8%	
中京本部	85	205,878	57.7%	85	213,709	57.9%	96.3%	95.2%
福井県	6	9,685	2.7%	7	10,262	2.7%	94.4%	
石川県	4	9,510	2.7%	4	9,187	2.5%	103.5%	
富山県	8	13,742	3.9%	8	14,763	4.0%	93.1%	
北陸本部	18	32,938	9.2%	19	34,212	9.2%	96.3%	94.7%
合計	158	356,802	100.0%	160	369,138	100.0%	96.7%	95.3%

合計には、本社ほかの売上高が含まれている

### 期末従業員数

		人数	構成比	平均年齢	平均勤続年数
社員	男子	4,536 (4,781)	17.8% (18.0%)	42.3 (41.6)	19.8 (19.1)
	女子	1,348 (1,520)	5.3% (5.7%)	34.7 (33.6)	14.3 (13.2)
	計	5,884 (6,301)	23.1% (23.7%)	40.5 (39.6)	18.6 (17.6)
特勤者		19,621 (20,261)	76.9% (76.3%)		
合計		25,505 (26,562)	100%		

特勤者は、嘱託社員・パートタイマー・キャリア社員の実人員

( )内は前年中間期

### 店舗別売上高ベスト10

[単位：百万円]

順位	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	6,341	95.0%	11,953 m <sup>2</sup>
2	アピタ阿久比店	5,641	93.1%	15,817 m <sup>2</sup>
3	アピタ桑名店	5,583	97.8%	10,000 m <sup>2</sup>
4	アピタ稲沢店	5,412	99.6%	13,329 m <sup>2</sup>
5	アピタ長久手店	5,355	101.3%	14,684 m <sup>2</sup>
6	アピタ名古屋南店	5,191	95.5%	9,395 m <sup>2</sup>
7	ユニー宮店	4,857	97.3%	12,764 m <sup>2</sup>
8	アピタ向山店	4,553	96.4%	10,753 m <sup>2</sup>
9	ユニー戸塚店	4,391	101.1%	9,380 m <sup>2</sup>
10	アピタ緑店	4,380	95.9%	9,341 m <sup>2</sup>

**売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況**（期末売上高・期末従業員数基準）

	平成14年8月末	平成13年8月末	増 減
売場面積1㎡当り売上高	280千円	289千円	9千円
一人当り売上高：社員	60,639千円	58,584千円	+2,055千円
：特勤者含	13,989千円	13,897千円	+92千円

**2. 通期（平成15年2月期）の業績予想**

	平成15年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	747,300百万円	23,299百万円	97.0%
営業利益	15,700百万円	+2,262百万円	116.8%
経常利益	15,400百万円	+3,056百万円	124.8%
当期利益	6,850百万円	+24,657百万円	

下半期の既設店前年比は96.0%を見込んでおり、通期では95.6%と予想  
 下半期の荒利率は24.0%（前年度下半期は23.9%）を見込んでいます

**平成15年2月期予想の主な項目**

	平成15年2月期予想	平成14年2月期実績	前 年 比
既存店伸長率	95.6%	93.6%	+2.0%
営業収益	747,300百万円	770,599百万円	97.0%
荒利率(%)	23.9%	23.6%	+0.3%
営業総利益	201,000百万円	204,693百万円	98.2%
人件費	86,000百万円	88,496百万円	97.2%
広告費	13,800百万円	14,230百万円	97.0%
改装費	1,400百万円	588百万円	238.1%
賃借料	26,000百万円	28,356百万円	91.7%
減価償却費	16,700百万円	17,280百万円	96.6%
営業費計	185,300百万円	191,255百万円	96.8%
営業利益	15,700百万円	13,437百万円	116.8%
金融収支 その他	300百万円	928百万円	
経常利益	15,400百万円	12,344百万円	124.8%
税 前 利 益	11,300百万円	31,054百万円	
当 期 利 益	6,850百万円	17,807百万円	

平成15年2月期特別損益の内訳

- ・特別利益 15億（閉店店舗の土地売却益等12億）
  - ・特別損失 56億（戸塚西口店・芥見店13億、大田川店・橋本店16億）
- 期末従業員予想 社員5,853名・特勤者19,652名・計25,505名

**設備投資計画**（工事ベース・経費除く）

	平成15年2月期予想	平成14年2月期実績	増 減
先行投資	44億円	76億円	32億円
新增設店	96億円	12億円	84億円
既存店活性化投資	72億円	245億円	173億円
物流センター	20億円	-	20億円
計	232億円	333億円	101億円

支払ベースでは242億円（前期は479億円）

物流センターは、愛知県海部郡弥富町に建設し、起工式は平成14年11月中旬、  
 完成予定は平成15年8月頃

<物流センターの概要>敷地面積38,800㎡、延床面積49,800㎡（地上3階建て）

### 資金計画の概要

[単位：億円]

			H15.2 月期予定	H14.2 月期実績
支払ベース設備投資	1		242	479
調	当期利益	2	69	178
	税金調整	3	34	190
	配当金・役員賞与	4	31	30
	減価償却	5	167	173
	退職給付引当金	6	12	394
	除却損等(簿価分)	7	49	17
計	8	2+3+4+5+6+7	232	185
預り保証金	9		17	11
長期借入金	10		80	138
社債&転換社債	11		100	
差入保証金戻り	12		57	151
合計	13	8+9+10+11+12	251	463
過不足(不足)	14	13-1	9	16

### 下半期新設及び増床店舗(平成14年10月現在)

	店名	所在地	開閉店日	店舗面積	平成13年下半期
新設店舗	アピタ東海荒尾店	愛知県東海市	14.10.24	12,462 m <sup>2</sup>	ありません
増床店舗	ユニー阿倉川店	三重県四日市市	14.9.19	3,532 m <sup>2</sup>	アピタ松任店
閉店及び 閉店予定 店舗	ユニー芥見店	岐阜県岐阜市	14.9.29	3,300 m <sup>2</sup>	生活創庫福井店
	ユニー戸塚西口店	横浜市戸塚区	15.1.10	863 m <sup>2</sup>	ユニー富士宮大宮店
	ユニー藤枝白子店	静岡県藤枝市	15.2.16	3,975 m <sup>2</sup>	
	アピター宮店	愛知県一宮市	15.2.16	7,123 m <sup>2</sup>	
	ユニー千代田橋店	名古屋市千種区	15.2.16	9,163 m <sup>2</sup>	

ユニー千代田橋店の閉店は、建替増床工事によるものです

上記大型店のほかに、食品スーパー ラ フーズコアの開店を予定しています

## 3. 平成16年2月期について

### 新設予定店舗

	店名	所在地	店舗面積	開店予定	総投資額
新設店舗	アピタ・ユーホーム新潟西店	新潟県新潟市	29,436 m <sup>2</sup>	15.4 月頃	53億
	アピタ・ユーホーム大和郡山店	奈良県大和郡山店	30,303 m <sup>2</sup>	15 年下期	53億

店舗面積は、大店立地法の物販面積(直営+物販テナント)

閉店店舗は5~7店程度

### 資金計画の概要

[単位：億円]

			平成16年2月期
支払いベース設備投資	1		270
調	内部留保計	2	212
	預り保証金	3	10
	長期借入金	4	115
	社債&転換社債	5	100
	差入保証金戻り	6	52
	長期貸付金戻り等	7	
合計	8	2+3+4+5+6+7	269
過不足(不足)	9	8-1	1

## 4. 連結決算

### 連結決算 上半期の業績

	平成15年2月期中間	前 期 比	対前年中間期増減率
営業収益	582,940百万円	7,515百万円	1.3%
営業利益	26,120百万円	+2,443百万円	+10.3%
経常利益	24,745百万円	+2,493百万円	+11.2%
当期利益	6,222百万円	+13,036百万円	

少数株主帰属利益は、4,724百万円（前中間期は3,167百万円、+49.2%）  
 連結中間期における営業収益の過去最高は、590,455百万円（平成14年2月期中間）です  
 連結中間期における過去最高利益は、営業利益26,120百万円（平成15年2月期中間）  
 経常利益24,745百万円（平成15年2月期中間）  
 当期利益6,387百万円（平成11年2月期中間）です

### セグメント別の主な個別会社の情報（特勤者＝嘱託社員＋パート＜換算＞＋アルバイト＜換算＞）

#### 総合小売業

[単位：百万円]

	ユニー	ユーストア	ユニー香港
営業収益（前年比）	371,739( 3.3)	73,225(+2.8)	6,618(+9.2)
直営売上高（前年比）	356,802( 3.3)	70,185(+2.7)	6,597(+9.2)
期末店舗数	158店	65店	1店
期中開店店舗数	2店	2店	
期中閉店店舗数	2店		
期中開店店舗の売場面積	23,041 m <sup>2</sup>	5,308 m <sup>2</sup>	
期末売場面積	1,271,600 m <sup>2</sup>	307,156 m <sup>2</sup>	16,460 m <sup>2</sup>
期末社員	5,884人	964人	349人
期中平均特勤者	18,424人	3,576人	87人

#### コンビニエンスストア

[単位：百万円]

	C & S 連結	サークルK	サンクスAA
営業収益（前年比）	80,956( )	47,689(+1.6)	33,266(+4.9)
直営売上高（前年比）	23,636( )	18,369( 2.5)	5,267(+12.7)
期末店舗数		2,912店	3,164店
直営		260店	63店
フランチャイジー		2,397店	2,130店
エリアフランチャイザー		255店	971店
期末社員	1,957人	962人	969人
期中平均特勤者	306人	211人	95人

コンビニの特勤者は、本社オフィスのみで、直営店は含まない

#### 専門店

[単位：百万円]

	さが美	パレモ	モリエ	ラフォックス
営業収益（前年比）	26,672( 3.2)	13,372(+6.4)	4,830( 1.2)	1,118( 6.8)
売上高（前年比）	26,458( 3.2)	13,222(+6.3)	4,715( 1.1)	1,108( 6.8)
期末店舗数	367店	380店	154店	17店
期中開店店舗数	17店	26店	6店	
期中閉店店舗数	9店	20店	2店	
期中開店店舗の売場面積	2,660 m <sup>2</sup>	3,846 m <sup>2</sup>	673 m <sup>2</sup>	
期末売場面積	48,500 m <sup>2</sup>	59,270 m <sup>2</sup>	19,112 m <sup>2</sup>	9,810 m <sup>2</sup>
期末社員	858人	153人	40人	32人
期中平均特勤者	1,402人	1,538人	639人	101人

### 連結決算 販管費の主な項目

	平成15年2月期中間	平成14年2月期中間	前年比
人件費	72,231百万円	73,620百万円	1.9%
広告費	14,707百万円	13,771百万円	+6.8%
賃借料	38,831百万円	37,678百万円	+3.1%
減価償却費	14,925百万円	15,345百万円	2.7%
連結調整勘定償却	758百万円	748百万円	+1.3%
販管費計	181,261百万円	182,301百万円	0.6%

### 連結決算 営業外収益の主なもの

	平成15年2月期中間	平成14年2月期中間	増減
受取利息	297百万円	397百万円	100百万円
受取配当金	142百万円	130百万円	+12百万円
有価証券売却益	11百万円	29百万円	18百万円
持分法による投資利益	121百万円	77百万円	+44百万円
その他	837百万円	933百万円	96百万円
計	1,408百万円	1,566百万円	158百万円

### 連結決算 営業外費用の主なもの

	平成15年2月期中間	平成14年2月期中間	増減
支払利息	1,802百万円	1,856百万円	54百万円
その他	981百万円	1,134百万円	153百万円
計	2,783百万円	2,990百万円	207百万円

### 連結決算 特別利益の主な項目

- ・貸倒引当金戻入額 259百万円
- ・前期損益修正益 130百万円

### 連結決算 特別損失の主なもの

- ・固定資産処分損 2,209百万円
- ・店舗閉鎖損 655百万円
- ・早期退職者退職金 587百万円

### 連結決算 有利子負債の内訳

	平成15年2月期中間	平成14年2月期	平成14年2月期中間
マニパル・パ-	44,000百万円	31,000百万円	57,000百万円
短期借入金	20,820百万円	25,005百万円	27,065百万円
長期借入金	131,091百万円	128,202百万円	112,868百万円
社債	55,000百万円	68,000百万円	68,000百万円
合計	250,911百万円	252,207百万円	264,933百万円

### 連結決算 業績予想

	平成15年2月期	前期比	対前期増減率
営業収益	1,166,000百万円	15,220百万円	1.3%
営業利益	49,000百万円	+3,810百万円	+8.4%
経常利益	45,800百万円	+3,820百万円	+9.1%
当期利益	12,800百万円	+29,840百万円	

**連結決算 設備投資実績及び予想**

	平成15年2月期中間	平成15年2月期予想
設備投資	254億円	476億円
減価償却費	149億円	329億円

**主要子会社の総資産及び借入金**

[単位：百万円]

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	519,065	198,586	137,758		4,880	
ユーストア	80,919	13,375	41,031		1,164	64.24
ユニー香港	2,026		711			100.00
シーアンドエス連結	201,939					46.70
サークルケイ・J	106,584				1,081	
サンクスAA	82,008	5,300	35,233		38	
さが美	48,433	3,600	28,992		113	53.81
パレモ	12,140	4,630	1,960		5	86.02
モリエ	4,468	2,150	54	2,150		96.25
ラフォックス	1,416	1,688	918	1,688		100.00
ユニーカードサービス	45,654	25,663	2,293			98.67
青木ヶ原高原開発	8,784	10,856	2,336			75.35

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は、預り保証金

 子会社・関連会社への保証債務としては、UIF (NETHERLANDS) に対し189百万円、  
 (株)足利モールに対し335百万円、(株)ユニーカードサービス2,000百万円がある  
 ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

**主要企業の業績及び業績予想**

[単位：百万円]

			営業収益 (前期比%)	経常利益 (前期比%)	当期利益 (前期比%)	期末 店舗数	投資額
総 合	ユニー	14/8中	371,739( 3.3)	7,892(+62.5)	3,022( )	158	128億
		13/8中	384,242(+3.0)	4,855(+27.0)	8,325( )	160	153億
		15/2	747,300( 3.0)	15,400(+24.8)	6,850( )	154	232億
		14/2	770,598( 1.3)	12,344(+178.1)	17,807( )	158	333億
小 売	ユーストア	14/8中	73,225(+2.8)	2,061(+32.9)	1,173( )	65	15億
		13/8中	71,257(+6.0)	1,551(+35.1)	97( )	63	16.4億
		15/2	146,500(+1.7)	4,500(+9.1)	2,500(+581.1)	66	22億
		14/2	144,092(+2.4)	4,124(+89.3)	367( 69.2)	63	18.4億
業	ユニー 香港	14/5中	6,618(+9.2)	278( 8.9)	244( 20.1)	1	0.9億
		13/5中	6,061( 5.8)	305( 29.8)	305( 29.4)	1	0.5億
		14/11	12,958(+1.3)	347( 39.9)	291( 41.2)	1	1億
		13/11	12,795(+4.1)	577( 16.3)	495( 24.2)	1	0.8億

			営業収益 (前期比%)	経常利益 (前期比%)	当期利益 (前期比%)	期末 店舗数	投資額
C	C & S 連結	14/8中	80,956(+2.9)	14,227( 2.4)	7,262( 6.1)		
		13/8中	78,658( )	14,571( )	7,734( )		
		15/2	157,500(+2.3)	24,300(+3.9)	12,300(+8.8)		
		14/2	153,889( )	23,378( )	11,304( )		
V	サークル K・J	14/8中	47,689(+1.6)	8,125( 3.5)	( )	2,912	60億
		13/8中	46,932(+4.9)	8,417(+13.1)	( )	2,762	78億
		15/2	92,400(+1.0)	14,000(+2.5)	7,650(+1.8)	2,978	108億
		14/2	91,462(+4.0)	13,654(+4.4)	7,513(+45.4)	2,828	135.8億
S	サンクス A A	14/8中	33,266(+4.9)	6,510( 6.0)	( )	3,164	40億
		13/8中	31,725(+13.6)	6,925(+10.2)	( )	2,968	45億
		15/2	65,100(+4.3)	11,200(+3.1)	5,590(+13.6)	3,286	96億
		14/2	62,427(+13.3)	10,862(+5.7)	4,919(+27.2)	3,066	96.2億
専 門 店	さが美	14/8中	26,672( 3.2)	771(+14.5)	241( )	367	3.9億
		13/8中	27,549( 0.6)	673(+9.6)	2,404( )	363	1.3億
		15/2	54,000( 2.3)	1,600(+20.5)	600( )	372	6.5億
		14/2	55,295( 3.3)	1,327( 12.7)	4,278( )	359	10.4億
	パレモ	14/8中	13,372(+6.4)	592(+24.9)	261( )	380	5.4億
		13/8中	12,571(+3.0)	474( 27.2)	57( )	373	2.1億
		15/2	25,873(+5.2)	743(+23.4)	290( )	392	8.4億
		14/2	24,602(+3.1)	602( 12.4)	317(-)	374	4.9億
	モリエ	14/8中	4,830( 1.2)	19( )	46( )	154	0.9億
		13/8中	4,890(+7.0)	30( )	201( )	148	1.1億
		15/2	10,263(+0.5)	160(+6.0)	48( )	155	2.7億
		14/2	10,208(+7.1)	151(+41.7)	249( )	150	2.5億
ラフォ ックス	14/8中	1,118( 6.8)	50( )	52( )	17	0.1億	
	13/8中	1,199( 21.5)	30( )	172( )	17		
	15/2	2,398( 4.6)	17(+1700)	0( )	16	0.3億	
	14/2	2,514( 18.6)	1( )	265( )	17	0.3億	
そ の 他	ユニ カード サー ビス	14/8中	4,169(+17.0)	436(+273.1)	239(+4680)		
		13/8中	3,562(+8.4)	117( 74.1)	5( 97.9)		
		15/2	8,817(+19.5)	935(+105.9)	514(+283.6)		
		14/2	7,376( 0.3)	454( 56.1)	134( 76.4)		
青木ケ 原高原 開発	14/8中	460( 6.3)	94( 13.0)	93(+27.4)			
	13/8中	491(+85.3)	108( )	73( )			
	15/2	645( 4.7)	49( 26.9)	49( )			
	14/2	677( 8.4)	67( )	3( )			

投資額(工事ベース・経費除く)のうち、15年2月期は投資予想額

ユニー香港は、実績については期中平均レート換算、予想については14年8月中の期中平均レート換算

シーアンドエス(サークルK・サンクスA A)の店舗数には、エリアF Cを含む